

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月31日
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03 - 3560 - 1611 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画担当 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03 - 3560 - 1601
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画担当 西山 裕
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 58,007,054円 (注) 本募集金額は1億円未満ではありますが、企業内容等の開示に関する内閣府令第2条第5項第2号の金額通算規定により、本届出を行うものであります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年1月12日付で提出した有価証券届出書について、2023年1月31日付で2023年9月期第1四半期決算短信を公表したことに伴い、「第三部 追完情報」の内容を修正するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第三部 追完情報

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示しております。

## 第三部【追完情報】

(訂正前)

### 第1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第31期、提出日2022年12月19日)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2023年1月12日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2023年1月12日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

### 第2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第31期、提出日2022年12月19日)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2023年1月12日)までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

(中略)

(訂正後)

### 第1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第31期、提出日2022年12月19日)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2023年1月31日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2023年1月31日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

### 第2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第31期、提出日2022年12月19日)の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2023年1月31日)までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

(中略)

### 第3 最近の業績の概要

2023年1月31日に開示しました2023年9月期 第1四半期決算短信[日本基準]に記載されている2023年9月期 第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)の四半期財務諸表は以下の通りであります。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の四半期レビューは終了しておりませんので、四半期レビュー報告書は受領しておりません。

## 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,422,206	3,239,761
売掛金	1,443,967	1,446,627
仕掛品	8,778	-
その他	129,858	188,070
貸倒引当金	1,877	2,169
流動資産合計	5,002,934	4,872,291
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	168,084	162,404
その他(純額)	12,842	13,147
有形固定資産合計	180,926	175,551
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	965,778	963,401
その他	17,648	28,338
無形固定資産合計	983,427	991,739
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	197,513	117,631
敷金及び保証金	261,090	260,416
その他	91,976	37,138
貸倒引当金	134	131
投資その他の資産合計	550,446	415,054
固定資産合計	1,714,799	1,582,345
資産合計	6,717,734	6,454,637
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	11,888	9,044
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払金	716,798	486,523
未払費用	740,633	840,581
未払法人税等	192,041	83,929
賞与引当金	197,294	45,367
契約負債	338,676	344,107
未払消費税等	371,022	314,787
その他	40,061	167,330
流動負債合計	2,708,413	2,391,666
<b>固定負債</b>		
長期借入金	808,341	783,342
退職給付引当金	219,510	223,717
資産除去債務	19,931	19,947
その他の引当金	982	982
固定負債合計	1,048,765	1,027,988
負債合計	3,757,178	3,419,655

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	144,018	144,018
資本剰余金合計	355,328	355,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,749,565	3,823,991
利益剰余金合計	3,749,565	3,823,991
自己株式	1,703,001	1,703,001
株主資本合計	2,960,555	3,034,981
純資産合計	2,960,555	3,034,981
負債純資産合計	6,717,734	6,454,637

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,547,482	4,284,821
売上原価	1,713,687	1,952,644
売上総利益	1,833,795	2,332,176
販売費及び一般管理費	1,519,876	1,855,710
営業利益	313,919	476,465
営業外収益		
解約手数料	491	560
助成金収入	343	-
保険解約返戻金	-	5,670
受取補償金	-	1,716
その他	165	253
営業外収益合計	999	8,199
営業外費用		
支払利息	1,791	3,053
保険解約損	-	9,981
その他	0	1,368
営業外費用合計	1,791	14,403
経常利益	313,127	470,262
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	313,127	470,262
法人税、住民税及び事業税	6,283	67,736
法人税等調整額	91,730	79,882
法人税等合計	98,013	147,618
四半期純利益	215,114	322,644

（3）四半期財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

前事業年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した内容から、重要な変更はありません。

（セグメント情報等）〔セグメント情報〕

前第1四半期累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2023年1月12日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年2月8日（予定）
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 38,723株
(3) 処分価額	1株につき 1,498円
(4) 処分総額	58,007,054円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 6名 38,723株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年11月10日開催の取締役会において、当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年12月17日開催の第30回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額280百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として当該株式の割当を受けた日より、当社の取締役会が予め定める地位を退任する時点の直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。